

財務諸表等

第8期（平成23年度）

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	17,449,453	
減価償却累計額	4,769,551	
減損損失累計額	44,274	12,635,627
構築物	2,374,730	
減価償却累計額	1,634,042	
減損損失累計額	549	740,138
機械装置	239,429	
減価償却累計額	130,101	109,328
工具器具備品	7,092,513	
減価償却累計額	4,612,099	2,480,413
図書		3,237,740
美術品・收藏品		0
船舶	249	
減価償却累計額	249	0
車両運搬具	23,584	
減価償却累計額	20,781	2,803
建設仮勘定		16,380
その他	15,750	
減価償却累計額	15,749	0
有形固定資産合計		48,932,332

2 無形固定資産

特許権		92,450
商標権		1,005
ソフトウェア		106,524
工業所有権仮勘定		208,734
その他		328
無形固定資産合計		409,043

3 投資その他の資産

投資有価証券		350,000
長期性預金		200,000
敷金及び保証金		7,333
その他		107
投資その他の資産合計		557,442

固定資産合計

49,898,817

II 流動資産

現金及び預金		1,534,195
未収学生納付金収入	42,864	
徴収不能引当金	278	42,585
その他未収入金		173,704
有価証券		814,388
たな卸資産		47
前渡金		477
前払費用		6,873
未収収益		1,376
その他		7,758

流動資産合計

2,581,407

資産合計

52,480,225

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,100,636	
資産見返補助金等	433,457	
資産見返寄附金	361,512	
資産見返物品受贈額	3,014,076	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,560	
建設仮勘定見返寄附金	<u>8,820</u>	5,926,062

長期リース債務 215,052

固定負債合計

6,141,115

II 流動負債

運営費交付金債務	401,002	
預り施設費	11,445	
預り補助金等	364	
寄附金債務	1,665,181	
前受受託研究費等	69,467	
前受受託事業費等	116	
前受金	5,152	
預り科学研究費補助金等	45,448	
預り金	22,273	
未払金	1,167,441	
リース債務	234,647	
前受収益	13	
未払消費税等	<u>8,981</u>	

流動負債合計

3,631,535

負債合計

9,772,650

純資産の部

I 資本金

政府出資金 41,620,400

資本金合計

41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金 7,770,078

損益外減価償却累計額 (△) △ 6,827,797

損益外減損損失累計額 (△) △ 36,739

資本剰余金合計

905,542

III 利益剰余金

前中間目標期間繰延積立金 44,903

教育研究・運営改善積立金 129,772

積立金 2,909

当期未処分利益 4,046

(うち当期総利益) (4,046)

利益剰余金合計

181,632

純資産合計

42,707,574

負債純資産合計

52,480,225

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,115,789		
研究経費	1,132,150		
教育研究支援経費	600,133		
受託研究費	1,164,748		
受託事業費	27,665		
役員人件費	79,490		
教員人件費	4,174,952		
職員人件費	<u>1,845,547</u>	10,140,477	
一般管理費		651,435	
財務費用			
支払利息	9,195		
為替差損	<u>103</u>	9,299	
雑損		<u>3,811</u>	
経常費用合計			<u>10,805,024</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,694,722	
授業料収益		3,054,024	
入学金収益		506,020	
検定料収益		96,725	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	20,742		
その他の団体	<u>1,148,338</u>	1,169,080	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	17,130		
その他の団体	<u>10,620</u>	27,751	
寄附金収益		249,429	
補助金等収益		218,830	
施設費収益		23,991	
その他		17,362	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	266,882		
資産見返補助金等戻入	95,970		
資産見返寄附金戻入	156,808		
資産見返物品受贈額戻入	<u>26,531</u>	546,192	
雑益			
財産貸付料収入	52,334		
研究関連収入	115,281		
その他	<u>45,368</u>	<u>212,984</u>	
経常収益合計			<u>10,817,116</u>
経常利益			12,092

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>47,869</u>	47,869
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	35,604	
資産見返寄附金戻入	3,328	
資産見返物品受贈額戻入	<u>891</u>	<u>39,824</u>
当期純利益		<u>4,046</u>
当期総利益		<u><u>4,046</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,640,094
	人件費支出	△ 6,415,907
	その他の業務支出	△ 536,860
	運営費交付金収入	5,295,206
	授業料収入	2,945,771
	入学金収入	496,855
	検定料収入	96,725
	受託研究等収入	1,073,248
	受託事業等収入	27,624
	補助金等収入	294,994
	寄附金収入	167,124
	その他の業務収入	239,823
	預り科学研究費補助金等の純増加額	23,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,215
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	定期預金の払戻による収入	350,000
	有価証券の取得による支出	△ 850,000
	有価証券の償還による収入	700,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 903,571
	無形固定資産の取得による支出	△ 114,171
	施設費による収入	261,575
	小計	△ 756,167
	利息及び配当金の受取額	441
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,726
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 334,840
	小計	△ 334,840
	利息の支払額	△ 9,353
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,194
IV	資金に係る換算差額	△ 39
V	資金減少額	△ 31,745
VI	資金期首残高	1,565,940
VII	資金期末残高	1,534,195

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,140,477	
一般管理費	651,435	
財務費用	9,299	
雑損	3,811	
臨時損失	47,869	10,852,894

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,054,024	
入学料収益	△ 506,020	
検定料収益	△ 96,725	
受託研究等収益	△ 1,169,080	
受託事業等収益	△ 27,751	
寄附金収益	△ 249,429	
その他	△ 17,362	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 78,555	
資産見返寄附金戻入	△ 156,808	
雑益	△ 97,703	
臨時利益	△ 17,503	△ 5,470,965
業務費用合計		5,381,929

II. 損益外減価償却相当額 854,805

III. 損益外減損損失相当額 —

IV. 損益外利息費用相当額 —

V. 損益外除売却差額相当額 46,378

VI. 引当外賞与増加見積額 △ 21,751

VII. 引当外退職給付増加見積額 △ 22,981

VIII. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

115,176

政府出資の機会費用

420,973

536,150

IX. (控除) 国庫納付額 —

X. 国立大学法人等業務実施コスト 6,774,529

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			4,046,476
当期総利益	4,046,476		
II. 利益処分類			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>4,046,476</u>	<u>4,046,476</u>	<u>4,046,476</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

（重要な会計方針の変更）

「国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領」を当事業年度に策定し適用したことにより、期間進行基準を適用していた一部の業務に充当される運営費交付金について、業務達成基準を採用しております。

これにより、運営費交付金収益が 401,002 千円減少し、経常利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ 401,002 千円減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第321回国債の平成24年3月30日利回り終値を参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,756,103 千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 318,024 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,534,195 千円

資金期末残高 1,534,195 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 30,478 千円

現物寄附の受入 144,113 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損の認識

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等を保有しております。また、株式を取得しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	350,000	350,259	259
(2) 現金及び預金	1,534,195	1,534,195	—
(3) 有価証券	814,388	815,499	1,111
(4) 未払金	(1,167,441)	(1,167,441)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

このうち債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。金銭信託については預金と同様の性格を有するものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,342,670	214,089	81,125	16,475,633	4,553,401	648,530	35,557	—	—	11,886,675
	構築物	2,162,785	11,163	995	2,172,953	1,594,121	52,700	549	—	—	578,282
	機械装置	39,584	—	—	39,584	18,357	4,153	—	—	—	21,226
	工具器具備品	1,351,841	886	3,344	1,349,384	650,902	147,426	—	—	—	698,481
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	765	327	—	—	—	546
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	1,666	—	—	—	0
	計	19,908,443	226,138	85,465	20,049,116	6,827,797	854,805	36,107	—	—	13,185,212
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	899,943	84,700	10,824	973,819	216,149	54,032	8,717	—	—	748,952
	構築物	182,757	19,019	—	201,777	39,921	13,201	—	—	—	161,855
	機械装置	173,916	28,925	2,996	199,845	111,743	19,315	—	—	—	88,102
	工具器具備品	5,820,226	387,889	470,186	5,737,929	3,961,196	905,104	—	—	—	1,776,732
	図書	3,218,788	22,213	3,260	3,237,740	—	—	—	—	—	3,237,740
	車両運搬具	22,273	—	—	22,273	20,016	1,793	—	—	—	2,256
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	958	—	—	—	0
	計	10,323,655	542,747	487,267	10,379,135	4,354,777	994,405	8,717	—	—	6,015,640
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	5,200	—	—	5,200	—	—	—	—	—	5,200
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	7,560	8,820	—	16,380	—	—	—	—	—	16,380
	計	29,722,660	8,820	—	29,731,480	—	—	—	—	—	29,731,480
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	17,242,613	298,789	91,949	17,449,453	4,769,551	702,562	44,274	—	—	12,635,627
	構築物	2,345,543	30,182	995	2,374,730	1,634,042	65,901	549	—	—	740,138
	機械装置	213,500	28,925	2,996	239,429	130,101	23,468	—	—	—	109,328
	工具器具備品	7,177,268	388,775	473,530	7,092,513	4,612,099	1,052,531	—	—	—	2,480,413
	図書	3,218,788	22,213	3,260	3,237,740	—	—	—	—	—	3,237,740
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	23,584	—	—	23,584	20,781	2,121	—	—	—	2,803
	建設仮勘定	7,560	8,820	—	16,380	—	—	—	—	—	16,380
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	2,624	—	—	—	0
	計	59,954,758	777,706	572,732	60,159,731	11,182,575	1,849,210	44,824	—	—	48,932,332
無形固定資産	特許権	81,981	43,084	3,101	121,963	29,512	12,862	—	—	—	92,450
	商標権	1,588	—	—	1,588	582	158	—	—	—	1,005
	ソフトウェア	232,688	39,558	—	272,247	165,722	34,582	—	—	—	106,524
	工業所有権仮勘定	218,768	65,543	75,577	208,734	—	—	—	—	—	208,734
	その他	960	—	—	960	—	—	632	—	—	328
	計	535,986	148,186	78,679	605,493	195,818	47,603	632	—	—	409,043
投資その他の 資産	投資有価証券	314,426	350,426	314,852	350,000	—	—	—	—	—	350,000
	長期性預金	—	200,000	—	200,000	—	—	—	—	—	200,000
	敷金保証金	7,521	—	187	7,333	—	—	—	—	—	7,333
	その他	107	—	—	107	—	—	—	—	—	107
	計	322,055	550,426	315,039	557,442	—	—	—	—	—	557,442

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	教育研究戦略本部棟改修	138百万円	他
工具器具備品	パルスレーザデポジション装置	14百万円	他

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37	47	-	37	-	47	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	宿舎	北九州市	63.36	鉄筋コンクリート	76	
工具器具備品	物品				115,100	
合計					115,176	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券						
東京都公募公債第593回	96,898	100,000	99,649	-		
北海道平成14年第4回公募公債	40,580	40,000	40,097	-		
第249回大阪府公募公債(10年)	60,916	60,000	60,088	-		
計	198,395	200,000	199,835	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	614,552	614,552	614,552	-	-	
計	614,552	614,552	614,552	-	-	
貸借対照表計上額			814,388			

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
譲渡性預金	50,000	50,259	50,000	-	-	
新株予約権	16,500	-	0	-	-	
金銭信託	300,000	300,000	300,000	-	-	
国内株式	0	-	0	-	-	
計	366,500	350,259	350,000	-	-	
貸借対照表計上額			350,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	46,835	△ 3,971	42,864	222	56	278	(注)
計	46,835	△ 3,971	42,864	222	56	278	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	5,719,442	226,138	—	5,945,581	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(139,802)	(29,048)	(—)	(168,850)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	目的積立金	216,768	—	—	216,768	
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 479,615	—	85,465	△ 565,081	(注2)
	計	7,629,405	226,138	85,465	7,770,078	
	損益外減価償却累計額	△ 6,012,079	△ 854,805	△ 39,087	△ 6,827,797	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 36,739	—	—	△ 36,739	
差 引 計	1,580,586	△ 628,666	46,378	905,542		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による本部棟等固定資産の取得。

(注2) 減少理由：出資財産及び無償譲与資産の除却。

(注3) 減少理由：出資財産及び無償譲与資産の除却。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積 立 金	—	2,909	—	2,909	(注)
目的積立金	—	129,772	—	129,772	(注)
前中期目標期間繰越積立金	44,903	—	—	44,903	
計	44,903	132,681	—	177,585	

(注) 当期増加額は、平成22年度利益処分によるものです。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	167,283	
	備品費	52,975	
	印刷製本費	24,245	
	水道光熱費	92,399	
	旅費交通費	78,513	
	通信運搬費	8,314	
	賃借料	11,457	
	保守費	35,863	
	修繕費	47,033	
	損害保険料	633	
	広告宣伝費	11,405	
	諸会費	10,583	
	報酬・委託・手数料	58,622	
	奨学費	285,749	
	減価償却費	175,213	
	図書費	14,481	
	支払リース料	945	
	薬物費	4,104	
	徴収不能額	4,211	
	雑費	23,515	
	その他	8,235	1,115,789
研究経費			
	消耗品費	208,815	
	備品費	128,056	
	印刷製本費	3,883	
	水道光熱費	107,164	
	旅費交通費	147,051	
	通信運搬費	14,368	
	賃借料	20,094	
	保守費	5,559	
	修繕費	32,547	
	損害保険料	82	
	広告宣伝費	1,426	
	諸会費	25,336	
	報酬・委託・手数料	40,960	
	減価償却費	348,851	
	図書費	9,798	
	支払リース料	3,152	
	薬物費	11,570	
	雑費	20,097	
	その他	3,332	1,132,150
教育研究支援経費			
	消耗品費	58,111	
	備品費	11,709	
	印刷製本費	12,593	
	水道光熱費	53,235	
	旅費交通費	18,923	
	通信運搬費	7,396	
	賃借料	11,586	
	保守費	40,317	
	修繕費	17,611	
	損害保険料	73	
	広告宣伝費	3,140	
	諸会費	2,010	
	報酬・委託・手数料	54,970	
	減価償却費	234,291	
	図書費	12,307	
	支払リース料	41	
	薬物費	1,732	
	雑費	59,180	
	その他	900	600,133
受託研究費			1,164,748
受託事業費			27,665

役員人件費					
	報酬		50,538		
	賞与		17,365		
	退職給付費用		4,887		
	法定福利費		6,698		79,490
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,397,637			
	賞与	781,639			
	退職給付費用	403,620			
	法定福利費	407,528		3,990,426	
非常勤教員給与					
	給料	176,857			
	賞与	2,478			
	法定福利費	5,190		184,526	4,174,952
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	999,343			
	賞与	256,882			
	退職給付費用	41,704			
	法定福利費	163,353		1,461,284	
非常勤職員給与					
	給料	297,677			
	賞与	1,851			
	法定福利費	21,785			
	雑給	62,949		384,263	1,845,547
一般管理費					
	消耗品費		82,505		
	備品費		11,943		
	印刷製本費		4,662		
	水道光熱費		49,836		
	旅費交通費		22,457		
	通信運搬費		14,479		
	賃借料		3,410		
	福利厚生費		1,656		
	保守費		68,583		
	修繕費		78,168		
	損害保険料		5,456		
	広告宣伝費		41,452		
	行事費		1,597		
	諸会費		5,550		
	報酬・委託・手数料		125,455		
	租税公課		21,654		
	減価償却費		105,454		
	図書費		3,728		
	雑費		659		
	その他		2,720		651,435

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しています。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	9,765	—	9,765	—	—	—	9,765	—
平成23年度	—	5,295,206	4,684,957	209,246	—	—	4,894,204	401,002
合計	9,765	5,295,206	4,694,722	209,246	—	—	4,903,969	401,002

(注) 401,002千円については「九州工業大学業務達成基準取扱要領」に基づき繰越しています。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,010,802	4,010,802
業務達成基準	9,765	208,895	218,660
費用進行基準	—	465,259	465,259
合計	9,765	4,684,957	4,694,722

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	219,130	—	197,090	22,039	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	31,000	—	29,048	1,951	
合計	250,130	—	226,138	23,991	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金	収益計上	
アジア基準認証推進 事業費補助金	47,568	—	535	—	—	47,032	
地域産学官連携科学 技術振興事業費補助金	34,520	—	—	—	—	34,520	
研究拠点形成費補助金	28,681	—	9,497	—	—	19,183	
若手研究者戦略的 海外派遣事業費補助金等	38,607	—	1,135	—	—	50,076	(注1)
科学技術人材育成費補助金	25,454	—	13,774	—	—	11,679	
設備整備補助金	15,319	—	10,368	—	—	4,950	
産学連携研究開発助成金等	57,416	—	6,024	—	—	51,388	(注2)
合計	247,566	—	41,337	—	—	218,830	

(注1) 当期交付額には319千円の次年度繰越分を含めており、前期繰越額12,923千円は含んでおりません。

(注2) 当期交付額には3千円の次年度繰越分を含めております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,494)	(4,887)	
		66,494	4,887	1
	非常勤	1,410	—	—
	計	67,904	4,887	1
教職員	常勤	(4,201,647)	(445,325)	
		4,435,503	445,325	25
	非常勤	541,813	—	—
	計	4,977,317	445,325	25
合計	常勤	(4,268,142)	(450,212)	
		4,501,998	450,212	26
	非常勤	543,223	—	—
	計	5,045,221	450,212	26

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等604,556千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の（ ）内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入（千円）	件数（件）	摘要
九州工業大学	319,818 (144,113)	159 (—)	
合計	319,818 (144,113)	159 (—)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	75,270	840,566	893,543	22,293
合計	75,270	840,566	893,543	22,293

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	38,084	284,627	275,537	47,173
合 計	38,084	284,627	275,537	47,173

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	303	27,564	27,751	116
合 計	303	27,564	27,751	116

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入		件 数	摘 要
科学研究費補助金				
特別推進研究	10,670	(24,900)	2 (2)	
特定領域研究	180	(2,850)	3 (3)	
新学術領域研究	8,040	(26,800)	8 (8)	
基盤研究(S)	3,330	(11,100)	1 (1)	
基盤研究(A)	17,251	(58,504)	14 (14)	
基盤研究(B)	24,762	(82,540)	34 (34)	
基盤研究(C)	27,877	(93,165)	89 (89)	
萌芽研究	8,522	(28,409)	28 (28)	
若手研究(A)	5,340	(17,800)	3 (3)	
若手研究(B)	10,110	(33,700)	32 (32)	
若手研究(スタートアップ)	600	(2,000)	2 (2)	
特別研究員奨励費	—	(5,262)	— (8)	
奨励研究	—	(2,200)	— (4)	
国際共同研究助成事業等	3,750	(15,272)	1 (4)	
合 計	120,433	(404,503)	217 (232)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	171
普 通 預 金	1,155,175
郵 便 貯 金	378,847
合 計	1,534,195

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	56,738
退 職 金	420,620
そ の 他	690,083
合 計	1,167,441

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。